

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月25日
【計算期間】	第4特定期間（自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
【ファンド名】	ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコース
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【連絡場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【電話番号】	03-6722-4813
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信（リート）
		その他資産
		資産複合

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり
一般		日本		
大型株	年2回	北米		
中小型株	年4回	欧州		
債券	年6回	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
一般	(隔月)	オセアニア		
公債	年12回	中南米		
社債	(毎月)	アフリカ		
その他債券	日々	中近東（中東）		
クレジット属性	その他	エマージング		
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券				
(その他資産))				
資産複合				

その他資産（投資信託証券（その他資産））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的にその他資産（株式・債券等以外）に投資を行うものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

中南米

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 各ファンドでは、ブラジル株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ◆米ドル建てブラジル株式上場投資信託証券(ETF)を実質的な主要投資対象とします。(以下、ブラジル株式(米ドル建てETF)もしくはブラジル株式(ETF)といたします。)

※iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETF。ブラジル株式(ETF)は主にブラジルリアル建てのブラジル株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動と為替(米ドル/ブラジルリアルレート)の変動が内在しています。

- ◆ブラジル株式(ETF)とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を「ブラジル株式カバードコール戦略」といいます。また、米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を「通貨カバードコール戦略」といいます。
- ◆原則として権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

2. 「ツイン α ・コース」と「シングル α ・米ドルコース」の2つのコースがあります。

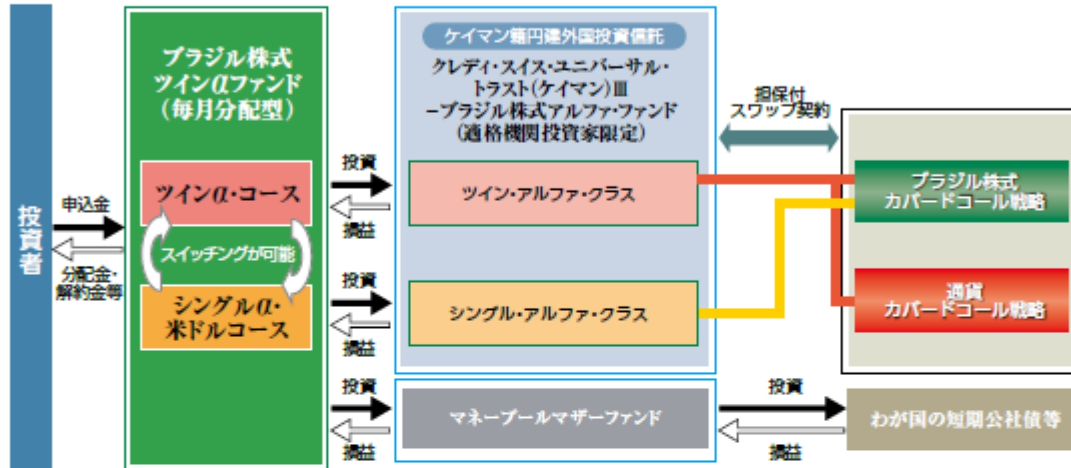
- ◆ツイン α ・コース
「ブラジル株式カバードコール戦略」に加えて、「通貨カバードコール戦略」の投資成果の享受を目指します。
- ◆シングル α ・米ドルコース
「ブラジル株式カバードコール戦略」の投資成果と、円に対する米ドルの為替差益の享受を目指します。

◆ ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

- 外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接ブラジル株式(米ドル建てETF)への投資やオプション取引を行わず、クレディ・スイス・インターナショナル®を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略の損益に連動する投資成果を目指します。

※クレディ・スイス・インターナショナルは、1990年、英国ロンドンに設立され、金利、為替、株式、コモディティ、クレジット商品にリンクしたデリバティブ商品の取引を含む銀行業を主に行っています。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ブラジル株式(米ドル建てETF)および各カバードコール戦略等の運用は、クレディ・スイス・グループのクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

クレディ・スイス・グループ

スイス・チューリッヒを本拠地として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業をグローバルに展開しています。

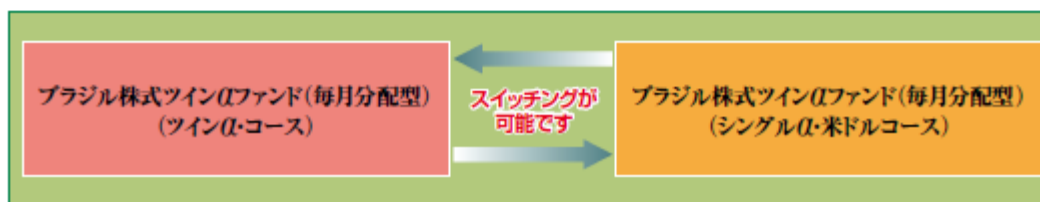
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2000年にケイマン離島会社法に基づきケイマン離島に設立されたクレディ・スイス・グループのグループ会社です。各トラストやファンドの資産の一任管理や受益証券の発行等を行います。

◆ スイッチングについて

各ファンド間でスイッチングが可能です。

- スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。なおスイッチングの取扱の有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



◆ ツインα・コースの概要

ブラジル株式(米ドル建てETF)からの配当金+ブラジル株式(米ドル建てETF)の株式オプションプレミアム+米ドル(対円レート)の通貨オプションプレミアムのインカム性収益の獲得を目指します。

ブラジル株式カバードコール戦略は

- ブラジル株式(米ドル建てETF)の上昇益の50%程度を狙います。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)が下落した場合には、下落幅に応じた損失を被ることになります。
- 米ドル建てETFは、主にブラジルレアル建て株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動だけでなく為替(米ドル/ブラジルレアルレート)の変動が内在しています。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)を原資産とする満期1ヵ月のコールオプションを毎月売却します。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)のコールオプションの売却(外国投資信託の純資産総額に対する50%程度)を行うことにより、株式オプションプレミアムを享受し、ブラジル株式(米ドル建てETF)の値上がり益の50%程度を放棄します。

通貨カバードコール戦略は

- 対円で米ドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることになります。
- 米ドル(対円レート)を原資産とする満期1ヵ月のコールオプションを毎月売却します。
- 円に対する米ドルのコールオプションの売却(外国投資信託の純資産総額に対する100%)を行うことにより、通貨オプションプレミアムを享受し、権利行使価格を上回る米ドル高(円安)の為替差益を放棄します。



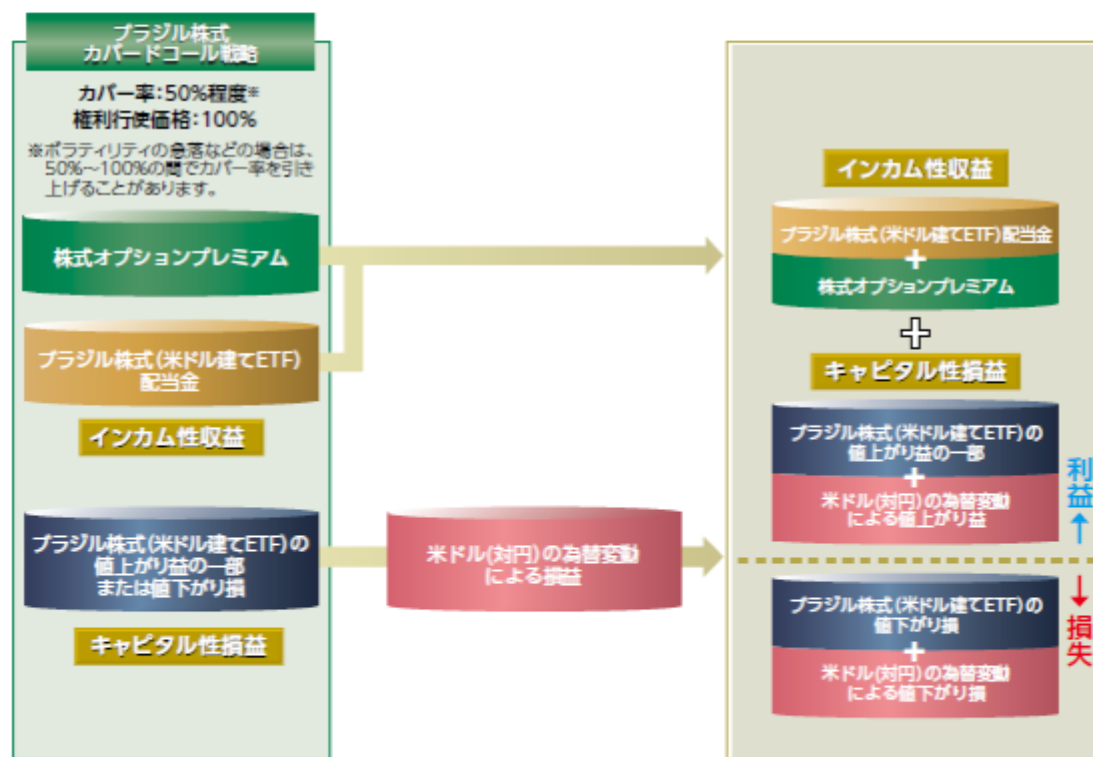
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ シングルα・米ドルコースの概要

ブラジル株式(米ドル建てETF)からの配当金+ブラジル株式(米ドル建てETF)の株式オプションプレミアムのインカム性収益の獲得を目指します。また、円に対する米ドルの為替差益の享受を目指します。

ブラジル株式カバードコール戦略は

- ブラジル株式(米ドル建てETF)の上昇益の50%程度を狙います。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)が下落した場合には、下落幅に応じた損失を被ることになります。
- 米ドル建てETFは、主にブラジルリアル建て株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動だけでなく為替(米ドル/ブラジルリアルレート)の変動が内在しています。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)を原資産とする満期1ヵ月のコールオプションを毎月売却します。
- ブラジル株式(米ドル建てETF)のコールオプションの売却(外国投資信託の純資産総額に対する50%程度)を行うことにより、株式オプションプレミアムを享受し、ブラジル株式(米ドル建てETF)の値上がり益の50%程度を放棄します。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「カバードコール戦略」の損益について

「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益イメージ

米ドル建てETFは、主にブラジルリアル建てのブラジル株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動と為替(米ドル/ブラジルリアルレート)の変動が内在しています。

＜前提条件＞ 当初株価:100 権利行使価格:100 オプション料(プレミアム)収入:2 配当金:2 カバー率:50%		ケース1	ケース2
		ブラジル株式 (米ドル建てETF)が 下落した場合	ブラジル株式 (米ドル建てETF)が 上昇した場合
満期日の株価		90	110
ブラジル 株式	配当収入	+2	+2
	米ドル建てETFの上昇/下落	▲10	+10
	損益合計	▲8	+12
オプション 取引	オプション料(プレミアム)収入	+1	+1
	オプション負担(値上がり分の放棄)	-	▲5
	損益合計	+1	▲4
「ブラジル株式カバードコール戦略」損益の合計		▲7	+8

ケース1：ブラジル株式の下落で損失が発生するものの、オプション料(プレミアム)収入が受け取れます。

ケース2：ブラジル株式の上昇で利益が発生し、オプション料(プレミアム)収入も受け取れますが、上昇のうち50%(カバー率)の利益は受け取れません。

「通貨カバードコール戦略」の損益イメージ

＜前提条件＞ 当初為替レート:100 権利行使価格:103 オプション料(プレミアム)収入:1 カバー率:100%		ケース1	ケース2
		米ドル(対円)が 下落した場合	米ドル(対円)が 上昇した場合
満期日の為替水準		95	105
米ドルの 為替変動	米ドル(対円)の上昇/下落	▲5	+5
	損益合計	▲5	+5
オプション 取引	オプション料(プレミアム)収入	+1	+1
	オプション負担(値上がり分の放棄)	-	▲2
	損益合計	+1	▲1
「通貨カバードコール戦略」損益の合計		▲4	+4

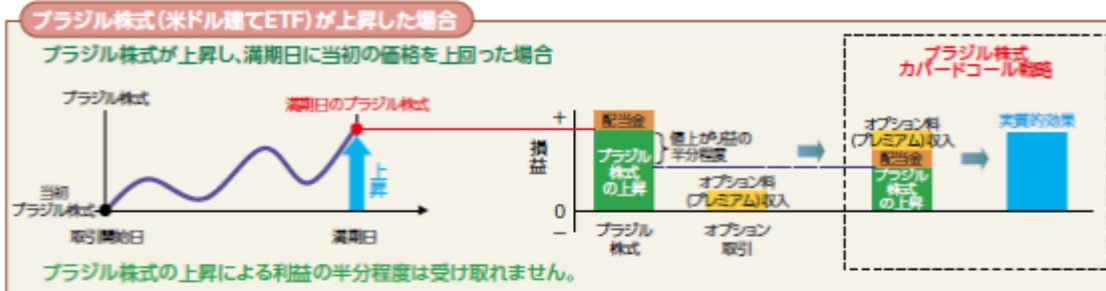
ケース1：米ドル(対円)の下落で損失が発生するものの、オプション料(プレミアム)収入が受け取れます。

ケース2：米ドル(対円)の上昇で利益が発生し、オプション料(プレミアム)収入も受け取れますが、権利行使価格を超えた上昇による利益は受け取れません。

上図は「ブラジル株式カバードコール戦略」と「通貨カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。
記載の内容は将来の投資効果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

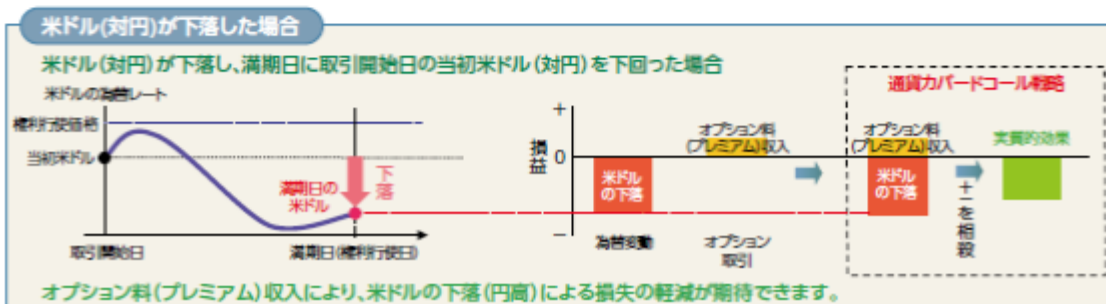
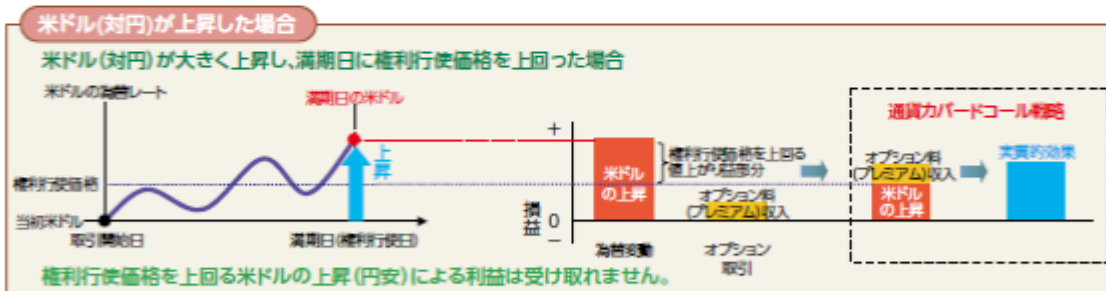
◆「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益について

米ドル建てETFは、主にブラジルリアル建てのブラジル株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動と為替（米ドル/ブラジルリアルレート）の変動が内在しています。



上図は「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆「通貨カバードコール戦略」の損益について



上図は「通貨カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆ 分配方針

毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

- 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。
ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

信託金の限度額は各ファンド1,000億円を上限とし、合計で2,000億円を上限とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

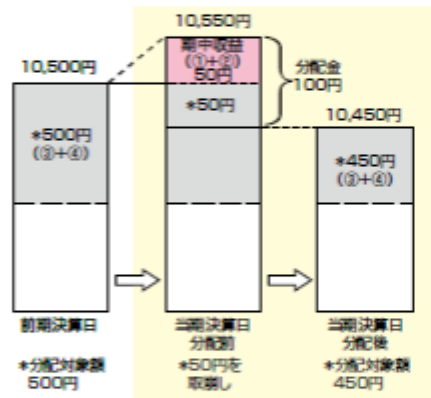
投資信託で分配金が支払われるイメージ



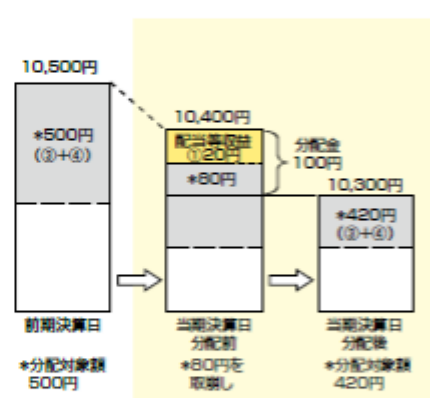
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

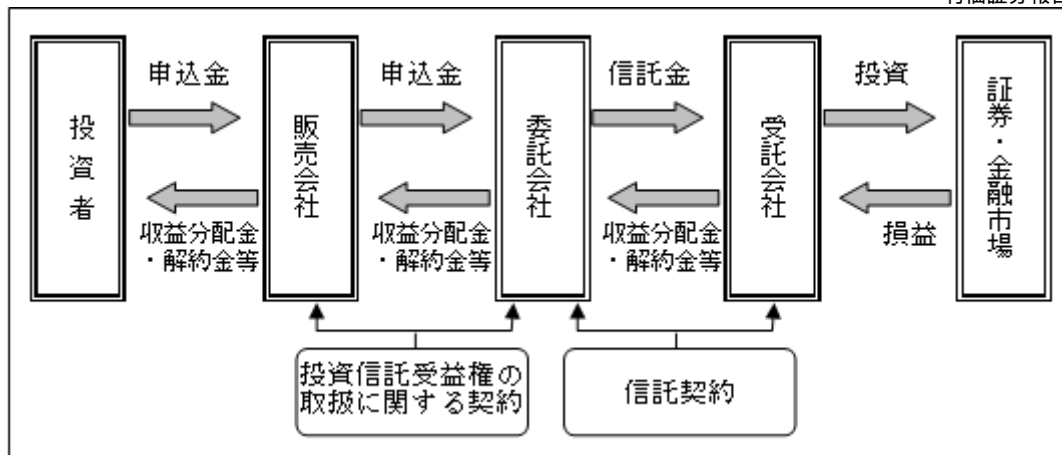
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【ファンドの沿革】

平成26年12月19日 ツイン・コース、シングル・米ドルコースの信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



ファンド・オブ・ファンズについて

毎月分配型は、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

詳しくは、前述の「(1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 ファンドの仕組み」をご参照ください。

なお、ファンドが投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(以下「外国投資信託」といいます。)」におけるブラジル株式および各カバードコール戦略等の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

(委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。)

a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款(信託契約)の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託約款の届出
- (2) 信託財産の運用指図
- (3) 信託財産の計算(毎日の基準価額の計算)
- (4) 目論見書および運用報告書の作成等

b. 受託会社

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受託会社は、信託約款(信託契約)の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託財産の保管・管理・計算
- (2) 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)等に基づき、主に次の業務を行います。

- (1) 受益権の募集・販売の取扱い
- (2) 受益権の換金(解約)申込の取扱い
- (3) 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- (4) 目論見書、運用報告書の交付等

委託会社の概況

a. 資本金

平成28年11月末日現在 11億円

b. 会社の沿革

昭和55年12月19日 第一投信株式会社設立

同年12月26日「証券投資信託法」(当時)に基づく免許取得

平成 9年12月 1日 社名を長期信用投信株式会社に変更

平成11年 2月25日	大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
平成11年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年 1月24日	投資顧問業者の登録
平成14年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
平成14年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
平成18年 8月28日	社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年 3月30日	株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる
平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、 投資助言・代理業、投資運用業の登録

c. 大株主の状況

平成28年11月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）および国内の証券投資信託であるマネープールマザーファンドを主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「ツイン ・コース」

外国投資信託を通じて実質的に、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャプト ETFとブラジル株式・オプション取引に加えて、為替オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

「シングル ・米ドルコース」

外国投資信託を通じて実質的に、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャプト ETFとブラジル株式・オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

外国投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(2)【投資対象】

以下を主要投資対象とします。

ケイマン籍 円建外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）」

親投資信託 「マネープールマザーファンド」

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）

- (1) 有価証券
- (2) 金銭債権
- (3) 約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

(1) 為替手形

委託会社は、信託金を、外国投資信託およびマザーファンドならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(1) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

(2) コマーシャル・ペーパー

(3) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

(4) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

(1) 預金

(2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

(3) コール・ローン

(4) 手形割引市場において売買される手形

(参考)

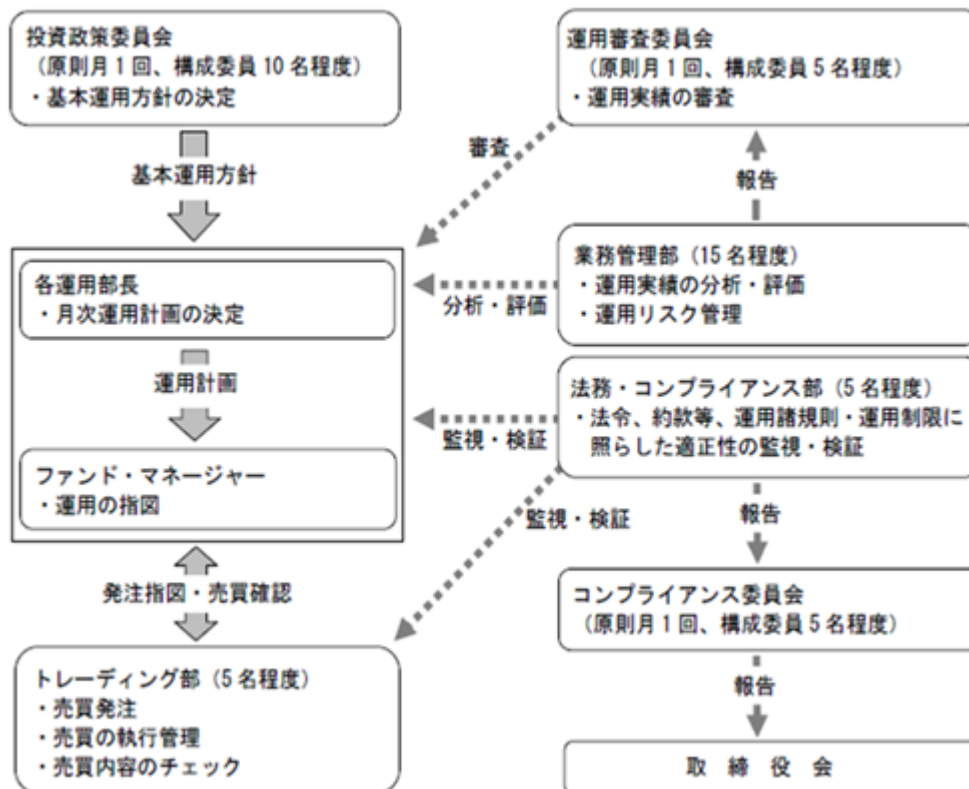
投資する投資信託証券の概要

ファンド名	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-ブラジル株式アルファ・ファンド (適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)(シングル・アルファ・クラス) [英名:Credit Suisse Universal Trust (Cayman)Ⅲ-Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only) (Twin Alpha Class / Single Alpha Class)]
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2014年12月22日
運用基本方針	(ツイン・アルファ・クラス) 担保付スワップ取引を通じて、実質的に、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETFとブラジル株式・オプション取引に加えて、為替オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (シングル・アルファ・クラス) 担保付スワップ取引を通じて、実質的に、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETFとブラジル株式・オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	クレディ・スイス・インターナショナルを相手先とする担保付スワップ取引を投資対象とします。
投資態度	(ツイン・アルファ・クラス) ①担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETFとブラジル株式・オプション取引に加えて、為替オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③ブラジル株式・オプション取引ならびに為替オプション取引の各々の実質的な想定元本は、原則として、ブラジル株式・オプション取引についてはおおむね純資産相当額の半分程度、為替オプション取引についてはおおむね純資産相当額程度で行うものとします。 ④資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。 (シングル・アルファ・クラス) ①担保付スワップ取引を通じて、実質的に、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETFとブラジル株式・オプション取引の投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③ブラジル株式・オプション取引の実質的な想定元本は、原則として、おおむね純資産相当額の半分程度で行うものとします。 ④資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済総株式数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
決算日	11月末日
運用報酬等	純資産総額の年0.35%程度 また、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。
投資運用会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
ファンド名	マネー・プール・マザー・ファンド
分類	純投資信託
設定日	2005年11月30日
運用基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	11月10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※各概要は、2016年9月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年12回、毎決算時（原則として毎月25日。ただし該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減して得た利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において換金代金の支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 換金に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（参考）マネーボールマザーファンドの概要

（1）投資方針

主としてわが国の公社債および短期金融商品を投資対象とし、安定した収益の確保を目標として運用を行います。

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引等を行うことができます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（2）投資対象

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産
 - （1）有価証券
 - （2）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り、）
 - （3）金銭債権
 - （4）約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - （1）為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- （1）国債証券
- （2）地方債証券
- （3）特別の法律により法人の発行する債券

- (4) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(資産流動化計画に新優先出資の引受権のみを譲渡することができる旨の定めがない場合における新優先出資引受権付特定社債券および転換特定社債券を除きます。)
- (5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限ります。)
- (6) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (7) コマーシャル・ペーパー
- (8) 外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- (9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (11) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、(1)から(6)までの証券および(8)の証券のうち(1)から(6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。
- b. 委託会社は、信託財産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。外国投資信託においては、実質的にブラジル株式（ETF）に投資しますので株価変動の影響を受けます。

為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。外国投資信託においては、実質的な組入資産（米ドル建てブラジル株式（ETF））について原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの影響を受けます。加えて米ドル建てブラジル株式（ETF）は、主にブラジルリアル建てのブラジル株式で構成されており、米ドルに対するブラジルリアルレートの影響も受けます。

カバードコール戦略に伴うリスク

（ツイン ・ コース）

外国投資信託においては、カバードコール戦略により、担保付スワップ取引を通じて実質的にブラジル株式（ETF）および米ドル（対円）のコールオプションの売却を行います。売却した各コールオプションの価値は、売却後にブラジル株式（ETF）の価格や為替レートの水準、変動率が上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被る可能性があります。

カバードコール戦略では、オプション料（プレミアム）収入を受け取る一方、ブラジル株式（ETF）の価格や米ドル（対円）がコールオプションの権利行使価格を超えて上昇した場合には権利行使に伴う支払いが発生します。このため、各カバードコール戦略を行わずにブラジル株式（ETF）に投資した場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

オプション料（プレミアム）収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点のブラジル株式（ETF）の価格や為替レートの水準、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まりますので、当初想定したオプション料（プレミアム）収入の水準が確保できない可能性があります。

カバードコール戦略において、特定の権利行使期間でブラジル株式（ETF）の価格や為替レートが下落した場合、カバードコール戦略を再構築しカバーした部分については、ブラジル株式（ETF）の値上がり益と通貨の値上がり益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準までブラジル株式（ETF）の価格や為替レートの水準が回復しても、当ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

（シングル ・ 米ドルコース）

外国投資信託においては、カバードコール戦略により、担保付スワップ取引を通じて実質的にブラジル株式（ETF）のコールオプションの売却を行います。売却したコールオプションの価値は、売却後にブラジル株式（ETF）の価格や変動率が上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被る可能性があります。

カバードコール戦略では、オプション料（プレミアム）収入を受け取る一方、ブラジル株式（ETF）の価格がコールオプションの権利行使価格を超えて上昇した場合には権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を行わずにブラジル株式（ETF）に投資した場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

オプション料（プレミアム）収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点のブラジル株式（ETF）の価格や変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まりますので、当初想定したオプション料（プレミアム）収入の水準が確保できない可能性があります。

カバードコール戦略において、特定の権利行使期間でブラジル株式（ETF）の価格が下落した場合、カバードコール戦略を再構築しカバーした部分については、ブラジル株式（ETF）の値上がり益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準までブラジル株式（ETF）の価格が回復しても、当ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

スワップ取引に伴うリスク

投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受取ることで信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難とな

り、将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。

投資対象の外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

流動性リスク

市場規模や取引量が小さい場合、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（２）その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

マザーファンドを他のファンドが投資対象としている場合に、当該ファンドの購入、換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

（３）リスクの管理体制

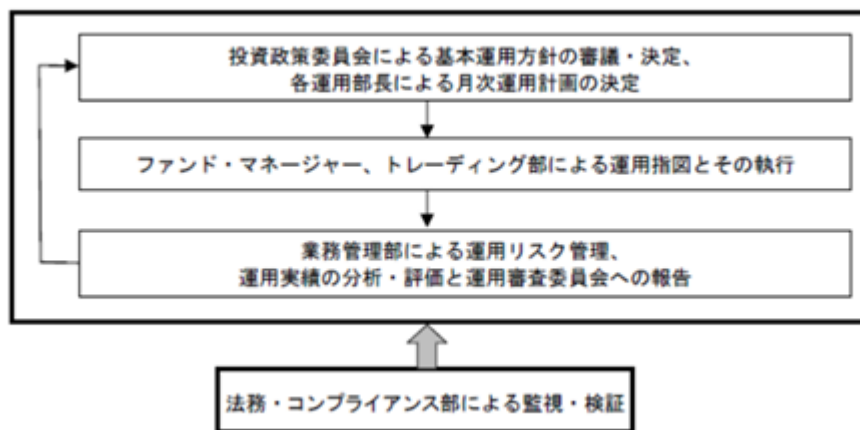
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

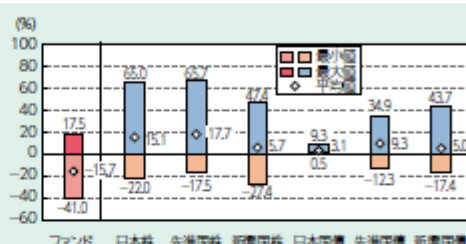
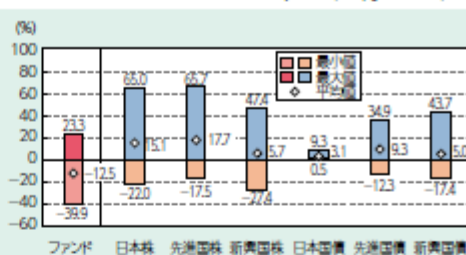
< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 >

(2011年12月～2016年11月)



< ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >

(2011年12月～2016年11月)



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*右のグラフは、2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は2016年11月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*ファンドは2014年12月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2014年12月末以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株…… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA-BPI国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場金株銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

4.32%（税抜4.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。ただし、換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4364%（税抜1.33%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率]

（年率）

純資産総額 支払先	30億円以下 の部分	30億円超 60億円以下 の部分	60億円超 100億円以下 の部分	100億円超 500億円以下 の部分	500億円超 の部分
委託会社	0.54% (税抜0.50%)	0.432% (税抜0.40%)	0.351% (税抜0.325%)	0.297% (税抜0.275%)	0.27% (税抜0.25%)
販売会社	0.864% (税抜0.80%)	0.972% (税抜0.90%)	1.053% (税抜0.975%)	1.107% (税抜1.025%)	1.134% (税抜1.05%)
受託会社	0.0324% (税抜0.03%)				

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

[信託報酬等の対価の内容]

委託会社：委託した資金の運用の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他、投資対象とする外国投資信託の信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.35%程度を信託財産中から支弁します。外国投資信託の信託報酬等は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。

したがって、ファンドの実質的な信託報酬等は、信託財産の純資産総額の年1.7864%（税抜1.68%）程度となります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表に係る監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は信託財産中から支弁します。

また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

税金の取扱いについては、平成28年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース】

（1）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年11月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計 （百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,391	99.40
親投資信託受益証券	日本	12	0.89
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	3	0.29
合計（純資産総額）	-	1,400	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年11月30日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	クレディ・スイス・ユ ニバーサル・トラスト （ケイマン） -ブラジ ル株式アルファ・ファ ンド（適格機関投資家 限定）（ツイン・アル ファ・クラス）	412,011.963	3,404.51 1,402,698,848	3,377.00 1,391,364,399	99.40
2	日本	親投資信託 受益証券	マネープールマザー ファンド	12,272,647	1.0174 12,486,191	1.0174 12,486,191	0.89

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年11月30日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.40
親投資信託受益証券	0.89
合計	100.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位：百万円)	純資産総額 (分配付) (単位：百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位：円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位：円)
第1期 特定期間 (平成27年4月27日現在)	288	306	0.9640	1.0240
第2期 特定期間 (平成27年10月26日現在)	173	208	0.6008	0.7208
第3期 特定期間 (平成28年4月25日現在)	345	392	0.4635	0.5835
第4期 特定期間 (平成28年10月25日現在)	1,468	1,733	0.4479	0.5499
平成27年11月末日	168	-	0.5786	-
平成27年12月末日	148	-	0.5178	-
平成28年1月末日	120	-	0.4236	-
平成28年2月末日	135	-	0.4162	-
平成28年3月末日	210	-	0.4721	-
平成28年4月末日	391	-	0.4795	-
平成28年5月末日	606	-	0.4239	-
平成28年6月末日	800	-	0.4291	-
平成28年7月末日	1,177	-	0.4389	-
平成28年8月末日	1,636	-	0.4289	-
平成28年9月末日	1,397	-	0.4183	-
平成28年10月末日	1,483	-	0.4442	-
平成28年11月末日	1,400	-	0.3909	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	0.0600
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1200
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1200
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.1020

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	2.40
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	25.23
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	2.88
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	18.64

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配金の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	311,006,195	12,223,335
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	18,023,878	28,911,914
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	562,677,034	106,044,179
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	4,376,669,642	1,844,605,649

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコース】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年11月30日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (百万円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	55	98.82
親投資信託受益証券	日本	1	0.96
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	0	0.22
合計（純資産総額）	-	56	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年11月30日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・アルファ・クラス）	12,122.963	4,586.00 55,595,908	4,565.00 55,341,326	98.82
2	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	530,840	1.0174 540,076	1.0174 540,076	0.96

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年11月30日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.96
合計	99.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位：百万円)	純資産総額 (分配付) (単位：百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位：円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位：円)
第1期 特定期間 (平成27年4月27日現在)	290	303	0.9669	1.0089
第2期 特定期間 (平成27年10月26日現在)	119	139	0.6286	0.7126
第3期 特定期間 (平成28年4月25日現在)	69	83	0.5225	0.6065
第4期 特定期間 (平成28年10月25日現在)	68	79	0.5260	0.6040
平成27年11月末日	107	-	0.6141	-
平成27年12月末日	93	-	0.5516	-
平成28年1月末日	74	-	0.4607	-
平成28年2月末日	73	-	0.4539	-
平成28年3月末日	78	-	0.5209	-
平成28年4月末日	72	-	0.5389	-
平成28年5月末日	64	-	0.4753	-
平成28年6月末日	66	-	0.4853	-
平成28年7月末日	67	-	0.5055	-
平成28年8月末日	70	-	0.5029	-
平成28年9月末日	64	-	0.4864	-
平成28年10月末日	68	-	0.5250	-
平成28年11月末日	56	-	0.4915	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	0.0420
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.0840
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.0840
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.0780

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	0.89
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	26.30
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	3.52
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	15.60

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成26年12月19日～平成27年4月27日）	320,935,458	20,963,775
第2期 特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	3,021,562	114,461,886
第3期 特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	6,168,740	61,782,368
第4期 特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	17,712,952	21,086,302

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）マネープールマザーファンドの状況**（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年11月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	68	100.00
合計（純資産総額）	-	68	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

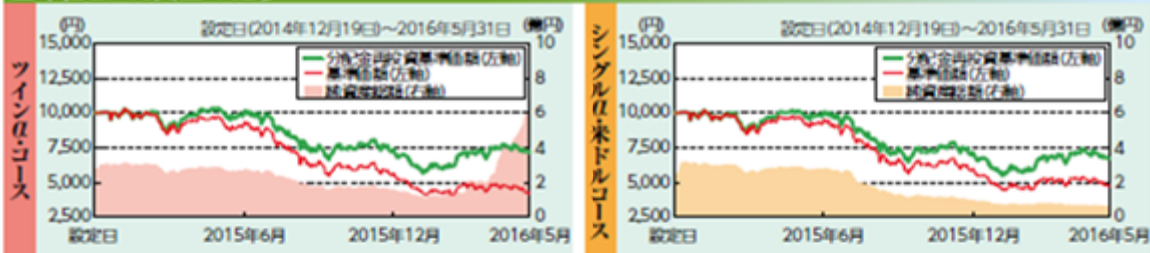
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)運用実績

(2016年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

	ツインαコース	シングルα米ドルコース
2016年 5月	200円	140円
2016年 4月	200円	140円
2016年 3月	200円	140円
2016年 2月	200円	140円
2016年 1月	200円	140円

	ツインαコース	シングルα米ドルコース
最近1年間累計	2,400円	1,680円
設定来累計	3,200円	2,240円

主要な資産の状況

●投資比率

	ツインαコース	シングルα米ドルコース
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)	98.4%	98.0%
マネー・プールマザーファンド	1.0%	0.9%
現金・預金等	0.6%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)の運用状況2016年5月末現在(現地基準)

◆ファンドの概要	銘柄名	比率
	iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップ ETF	100.0%

※比率は、[クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)]における株式ポートフォリオに対する比率です。

◆オプション取引	ブラジル株式カバードコール戦略	通貨カバードコール戦略(注)
カバー率	50.0%	100.0%
行使水準	100.0%	101.8%
プレミアム(年率)	27.4%	8.0%

※行使水準は、基準日以前で適近に行った取引の行使水準です。

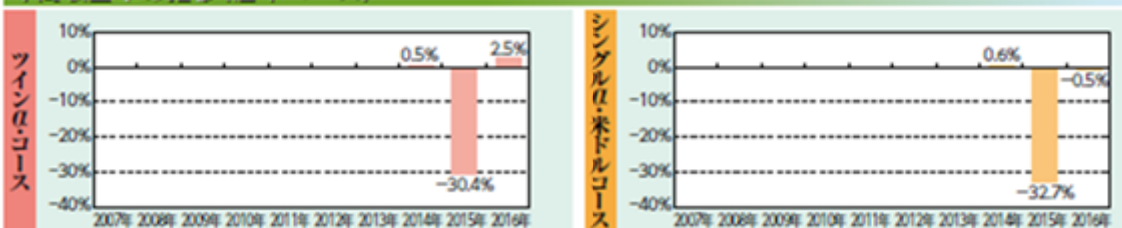
※行使期間は、原則として概ね1ヵ月です(変更する場合があります)。

※プレミアム(年率)は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。

(注)通貨カバードコール戦略は、ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα米ドルコースの投資対象であるシングル・アルファ・クラスでは行われません。

上記のデータは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)およびクレディ・スイス・インターナショナルより入手したデータをもとに作成しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は設定日(12月19日)から年末まで、2016年は年初から5月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとし、購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、継続申込期間において、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

< 申込不可日 >

・ ニューヨークの銀行およびニューヨークの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日

購入申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込方法には、一般コースと自動継続投資コースがあります。自動継続投資コースを選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約」を締結していただきます。

これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権の購入価額（発行価格）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

ファンドの購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払と引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述の「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は、購入代金を払込期日までにお申込の販売会社に支払うものとし、払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込およびスイッチングの受付を中止することおよびすでに受付けた購入申込の受付を取消することがあります。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社が定める単位をもって、換金申込をすることができます。ただし、申込不可日に該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述の「1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

換金申込は、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込の受付を取消することができます。なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が申込不可日であるときは、この計算日以降の最初の換金申込を受付けることができる日とします。）に換金申込を受付けたものとしての規定に準じて計算された価額とします。

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から受益者に支払います。ただし、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、支払開始日が遅延する場合があります。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込等に制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

ファンドの主な投資対象

- ・外国投資信託：原則としてファンドの基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンド：原則としてファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主な投資対象

- ・公社債等：
 - a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 - b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）
 - c. 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

（２）【保管】

ありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成31年12月25日までですが、後述の「（５）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月26日から翌月25日までです。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了

a. ファンドの繰上償還

- （１）委託会社は、信託期間中において、この信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （２）委託会社は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （３）委託会社は、（１）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （４）（３）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （５）（３）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- （６）（３）から（５）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび（２）の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、（３）から（５）までの手続きを行うことが困難な場合も適用しません。

b. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

c. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

- d. 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、aの事項（aの変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. aからfの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係法人との契約の更改に関する手続

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

4月および10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

（1）収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等にて行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

上記に関わらず自動継続投資コースを選択した受益者に対しては、分配金は税引後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（２）償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払を開始します。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に申込できます。権利行使の方法等については、前述の「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第4期特定期間（平成28年4月26日から平成28年10月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 特定期間 (平成28年4月25日現在)	第4期 特定期間 (平成28年10月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	20,136,938	-
コール・ローン	58,203,035	83,444,087
投資信託受益証券	308,317,786	1,445,755,758
親投資信託受益証券	3,620,420	12,487,418
流動資産合計	390,278,179	1,541,687,263
資産合計	390,278,179	1,541,687,263
負債の部		
流動負債		
未払金	30,000,000	21,000,000
未払収益分配金	14,890,553	45,872,283
未払解約金	40,065	5,428,162
未払受託者報酬	6,324	36,880
未払委託者報酬	273,967	1,598,163
未払利息	150	152
その他未払費用	1,466	17,202
流動負債合計	45,212,525	73,952,842
負債合計	45,212,525	73,952,842
純資産の部		
元本等		
元本	744,527,679	3,276,591,672
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	399,462,025	1,808,857,251
(分配準備積立金)	2,995,474	14,571,400
元本等合計	345,065,654	1,467,734,421
純資産合計	345,065,654	1,467,734,421
負債純資産合計	390,278,179	1,541,687,263

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 特定期間 (自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日)	第4期 特定期間 (自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日)
営業収益		
受取配当金	41,088,535	279,817,839
受取利息	64	-
有価証券売買等損益	39,102,460	23,229,925
営業収益合計	1,986,139	256,587,914
営業費用		
支払利息	708	17,301
受託者報酬	26,650	169,775
委託者報酬	1,154,707	7,357,054
その他費用	6,159	66,978
営業費用合計	1,188,224	7,611,108
営業利益	797,915	248,976,806
経常利益	797,915	248,976,806
当期純利益	797,915	248,976,806
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,619,664	12,588,860
期首剰余金又は期首欠損金 ()	114,941,983	399,462,025
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,099,194	1,064,294,299
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,099,194	1,064,294,299
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,571,682	2,444,820,340
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	294,571,682	2,444,820,340
分配金	47,225,805	265,257,131
期末剰余金又は期末欠損金 ()	399,462,025	1,808,857,251

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第3期 特定期間 （平成28年4月25日現在）	第4期 特定期間 （平成28年10月25日現在）
1 特定期間の末日における受益権の総数 744,527,679口	1 特定期間の末日における受益権の総数 3,276,591,672口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 399,462,025円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,808,857,251円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4635円 （1万口当たり純資産額 4,635円）	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4479円 （1万口当たり純資産額 4,479円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
分配金の計算過程	<p>平成27年10月27日から平成27年11月25日までの計算期間末における分配対象金額22,181,164円（1万口当たり764円）のうち、5,799,364円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年11月26日から平成27年12月25日までの計算期間末における分配対象金額22,136,276円（1万口当たり773円）のうち、5,721,536円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年12月26日から平成28年1月25日までの計算期間末における分配対象金額21,503,928円（1万口当たり781円）のうち、5,504,374円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年1月26日から平成28年2月25日までの計算期間末における分配対象金額25,458,272円（1万口当たり785円）のうち、6,481,471円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年2月26日から平成28年3月25日までの計算期間末における分配対象金額35,663,309円（1万口当たり807円）のうち、8,828,507円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年3月26日から平成28年4月25日までの計算期間末における分配対象金額61,242,973円（1万口当たり822円）のうち、14,890,553円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p>	<p>平成28年4月26日から平成28年5月25日までの計算期間末における分配対象金額115,552,634円（1万口当たり847円）のうち、27,274,986円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年5月26日から平成28年6月27日までの計算期間末における分配対象金額176,008,890円（1万口当たり910円）のうち、38,652,485円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年6月28日から平成28年7月25日までの計算期間末における分配対象金額247,263,218円（1万口当たり967円）のうち、51,093,163円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年7月26日から平成28年8月25日までの計算期間末における分配対象金額366,190,945円（1万口当たり919円）のうち、55,766,899円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年8月26日から平成28年9月26日までの計算期間末における分配対象金額316,945,916円（1万口当たり952円）のうち、46,597,315円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年9月27日から平成28年10月25日までの計算期間末における分配対象金額320,494,521円（1万口当たり978円）のうち、45,872,283円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 特定期間 (平成28年4月25日現在)	第4期 特定期間 (平成28年10月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 特定期間 (自平成27年10月27日 至平成28年4月25日)	第4期 特定期間 (自平成28年4月26日 至平成28年10月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第3期 特定期間 (自平成27年10月27日 至平成28年4月25日)	第4期 特定期間 (自平成28年4月26日 至平成28年10月25日)
期首元本額	287,894,824 円	744,527,679 円
期中追加設定元本額	562,677,034 円	4,376,669,642 円
期中一部解約元本額	106,044,179 円	1,844,605,649 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第3期 特定期間（自平成27年10月27日 至平成28年4月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,243,939 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	4,243,939 円

第4期 特定期間（自平成28年4月26日 至平成28年10月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	88,985,465 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	88,985,465 円

3 デリバティブ取引関係

第3期 特定期間（自平成27年10月27日 至平成28年4月25日）

該当事項はありません。

第4期 特定期間(自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日)
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成28年10月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)	371,850.761	1,445,755,758	
合計		371,850.761	1,445,755,758	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成28年10月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	12,272,647	12,487,418	
合計		12,272,647	12,487,418	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 特定期間 (平成28年4月25日現在)	第4期 特定期間 (平成28年10月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,091,538	-
コール・ローン	3,154,939	3,840,254
投資信託受益証券	67,618,497	67,029,055
親投資信託受益証券	540,342	540,129
流動資産合計	72,405,316	71,409,438
資産合計	72,405,316	71,409,438
負債の部		
流動負債		
未払金	1,000,000	-
未払収益分配金	1,860,848	1,554,532
未払解約金	-	1,642,018
未払受託者報酬	1,997	1,722
未払委託者報酬	86,518	74,662
未払利息	8	7
その他未払費用	456	795
流動負債合計	2,949,827	3,273,736
負債合計	2,949,827	3,273,736
純資産の部		
元本等		
元本	132,917,731	129,544,381
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,462,242	61,408,679
（分配準備積立金）	5,902,149	5,312,012
元本等合計	69,455,489	68,135,702
純資産合計	69,455,489	68,135,702
負債純資産合計	72,405,316	71,409,438

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 特定期間 (自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日)	第4期 特定期間 (自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日)
営業収益		
受取配当金	15,648,274	11,161,274
受取利息	15	-
有価証券売買等損益	20,090,805	334,873
営業収益合計	4,442,516	11,496,147
営業費用		
支払利息	41	415
受託者報酬	14,148	10,912
委託者報酬	612,910	472,794
その他費用	3,242	3,792
営業費用合計	630,341	487,913
営業利益	5,072,857	11,008,234
経常利益	5,072,857	11,008,234
当期純利益	5,072,857	11,008,234
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	435,936	411,988
期首剰余金又は期首欠損金 ()	70,021,743	63,462,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,322,597	10,859,685
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,322,597	10,859,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,011,661	8,982,719
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,011,661	8,982,719
分配金	13,242,642	10,419,649
期末剰余金又は期末欠損金 ()	63,462,242	61,408,679

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第3期 特定期間 （平成28年4月25日現在）	第4期 特定期間 （平成28年10月25日現在）
1 特定期間の末日における受益権の総数 132,917,731口	1 特定期間の末日における受益権の総数 129,544,381口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 63,462,242円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 61,408,679円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.5225円 （1万口当たり純資産額 5,225円）	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.5260円 （1万口当たり純資産額 5,260円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
分配金の計算過程	<p>平成27年10月27日から平成27年11月25日までの計算期間末における分配対象金額9,598,992円（1万口当たり551円）のうち、2,438,576円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年11月26日から平成27年12月25日までの計算期間末における分配対象金額9,590,782円（1万口当たり570円）のうち、2,352,606円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年12月26日から平成28年1月25日までの計算期間末における分配対象金額9,418,509円（1万口当たり586円）のうち、2,246,953円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年1月26日から平成28年2月25日までの計算期間末における分配対象金額9,481,828円（1万口当たり591円）のうち、2,243,808円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年2月26日から平成28年3月25日までの計算期間末における分配対象金額9,057,682円（1万口当たり603円）のうち、2,099,851円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年3月26日から平成28年4月25日までの計算期間末における分配対象金額8,161,083円（1万口当たり613円）のうち、1,860,848円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p>	<p>平成28年4月26日から平成28年5月25日までの計算期間末における分配対象金額8,285,135円（1万口当たり619円）のうち、1,872,000円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年5月26日から平成28年6月27日までの計算期間末における分配対象金額8,381,496円（1万口当たり622円）のうち、1,883,770円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年6月28日から平成28年7月25日までの計算期間末における分配対象金額8,492,989円（1万口当たり630円）のうち、1,886,662円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年7月26日から平成28年8月25日までの計算期間末における分配対象金額8,443,443円（1万口当たり615円）のうち、1,645,852円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年8月26日から平成28年9月26日までの計算期間末における分配対象金額8,105,137円（1万口当たり616円）のうち、1,576,833円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年9月27日から平成28年10月25日までの計算期間末における分配対象金額8,091,232円（1万口当たり624円）のうち、1,554,532円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 特定期間 （平成28年4月25日現在）	第4期 特定期間 （平成28年10月25日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
----------------------	---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別 第3期 特定期間 （自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）	第4期 特定期間 （自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
期首元本額	188,531,359 円	132,917,731 円
期中追加設定元本額	6,168,740 円	17,712,952 円
期中一部解約元本額	61,782,368 円	21,086,302 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第3期 特定期間（自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,486,327 円
親投資信託受益証券	1 円
合計	2,486,326 円

第4期 特定期間（自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,233,006 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	5,233,006 円

3 デリバティブ取引関係

第3期 特定期間（自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

第4期 特定期間（自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

（平成28年10月25日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・アルファ・クラス）	13,698.969	67,029,055	
合計		13,698.969	67,029,055	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（平成28年10月25日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	530,840	540,129	
合計		530,840	540,129	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）の組入明細

作成基準日：2016年11月30日

担保付スワップ

（シングル・アルファ・クラス）

単位：円

想定元本額	評価額
120,462,930	55,822,522
合計	55,822,522

（日付は現地基準です。）

（ツイン・アルファ・クラス）

単位：円

想定元本額	評価額
4,120,119,630	1,405,784,818
合計	1,405,784,818

（日付は現地基準です。）

(参考) マネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年4月25日現在)	(平成28年10月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		15,687,113	615,284
コール・ローン		43,118,690	67,034,378
流動資産合計		58,805,803	67,649,662
資産合計		58,805,803	67,649,662
負債の部			
流動負債			
未払利息		111	122
流動負債合計		111	122
負債合計		111	122
純資産の部			
元本等			
元本		57,772,404	66,488,296
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金		1,033,288	1,161,244
()			
元本等合計		58,805,692	67,649,540
純資産合計		58,805,692	67,649,540
負債純資産合計		58,805,803	67,649,662

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
------------	------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年4月25日現在)		(平成28年10月25日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数		1 計算期間の末日における受益権の総数	
	57,772,404口		66,488,296口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0179円	1口当たり純資産額	1.0175円
(1万口当たり純資産額)	10,179円)	(1万口当たり純資産額)	10,175円)

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日 項 目	(平成28年4月25日現在)	(平成28年10月25日現在)
期首元本額	56,554,319 円	57,772,404 円
期中追加設定元本額	2,289,027 円	8,715,892 円
期中一部解約元本額	1,070,942 円	- 円
期末元本額	57,772,404 円	66,488,296 円
元本の内訳*		
欧州新成長国株式ファン ド	53,684,809 円	53,684,809 円
ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配 型)ツイン・コース	3,556,755 円	12,272,647 円
ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配 型)シングル・米ド ルコース	530,840 円	530,840 円
合計	57,772,404 円	66,488,296 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自平成27年10月27日 至平成28年4月25日)

該当事項はありません。

(自平成28年4月26日 至平成28年10月25日)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係
（自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）
該当事項はありません。

（自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）
該当事項はありません。

（3）附属明細表
有価証券明細表

a．株式
該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成28年11月30日現在）

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース

資産総額	1,482,658,559 円
負債総額	82,889,691 円
純資産総額（ - ）	1,399,768,868 円
発行済数量	3,581,058,417 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.3909 円

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコース

資産総額	56,704,193 円
負債総額	703,545 円
純資産総額（ - ）	56,000,648 円
発行済数量	113,945,707 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4915 円

（参考）マネープールマザーファンド

資産総額	67,644,661 円
負債総額	135 円
純資産総額（ - ）	67,644,526 円
発行済数量	66,488,296 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0174 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1．名義書換についての手続、取扱場所等

ありません。

2．受益者に対する特典

ありません。

3．受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成28年11月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

（2）会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a. 基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が審議・決定されます。

b. 運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c. 運用のチェック等

- ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。
- ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年11月末日現在、247本であり、その純資産総額の合計は988,905百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

追加型株式投資信託	175本	415,887百万円
単位型株式投資信託	34本	116,816百万円
単位型公社債投資信託	38本	456,202百万円
合計	247本	988,905百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862	49,602	2,862	45,558
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,398	521,449	63,050	423,342
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失()			163,656		267,194

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失()			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失()			14,684		43,150
			66,454		422,613

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失()						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
その他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）	
法定実効税率 (調整)	35.6 %	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	
住民税均等割	1.6 %	
評価性引当額	4.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9 %	
その他	2.0 %	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.3 %	

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

（セグメント情報等）**セグメント情報**

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			6,341,156
2. 前払費用			58,590
3. 未収入金			84,800
4. 未収委託者報酬			652,916
5. 未収運用受託報酬			313,405
6. 繰延税金資産			22,331
7. その他			52
流動資産計			7,473,252
固定資産			
1. 有形固定資産			198,808
(1) 建物	1	122,094	
(2) 器具備品	1	76,124	
(3) その他	1	588	
2. 無形固定資産			51,693
(1) 電話加入権		2,862	
(2) ソフトウェア		42,938	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,892	
3. 投資その他の資産			313,479
(1) 投資有価証券		46,132	
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		125,079	
(4) 繰延税金資産		105,785	
(5) その他		31,095	
固定資産計			563,980
資産合計			8,037,233

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			5,753
2. 未払金			309,817
(1) 未払収益分配金		1,205	
(2) 未払償還金		5,660	
(3) 未払手数料		258,107	
(4) その他未払金		44,843	
3. 未払費用			330,334
4. 未払法人税等			6,433
5. 未払消費税等	2		7,300
6. 前受収益			4,125
7. 賞与引当金			61,358
8. 役員賞与引当金			7,677
流動負債計			732,800
固定負債			
1. 退職給付引当金			412,464
2. 役員退職慰労引当金			17,130
固定負債計			429,594
負債合計			1,162,395
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			5,497,001
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,184,211	
株主資本計			6,874,669
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			168
評価・換算差額等計			168
純資産合計			6,874,838
負債純資産合計			8,037,233

(2) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			1,744,847
2. 運用受託報酬			584,949
営業収益計			2,329,796
営業費用			
1. 支払手数料			783,946
2. 広告宣伝費			1,309
3. 調査費			586,894
(1) 調査費		52,689	
(2) 委託調査費		344,103	
(3) 情報機器関連費		189,686	
(4) 図書費		415	
4. 委託計算費			85,102
5. 営業雑経費			52,113
(1) 通信費		4,053	
(2) 印刷費		43,086	
(3) 協会費		2,938	
(4) 諸会費		2,036	
営業費用計			1,509,366
一般管理費			
1. 給料			551,385
(1) 役員報酬		33,668	
(2) 給料・手当		506,517	
(3) 賞与		11,199	
2. 法定福利費			85,248
3. 退職金			3,443
4. 福利厚生費			2,162
5. 交際費			558
6. 旅費交通費			5,349
7. 事務委託費			40,836
8. 租税公課			8,550
9. 不動産賃借料			62,551
10. 退職給付費用			26,362
11. 役員退職慰労引当金繰入			2,225
12. 賞与引当金繰入			61,358
13. 役員賞与引当金繰入			7,677
14. 固定資産減価償却費	1		31,396
15. 諸経費			36,668
一般管理費計			925,774
営業損失 ()			105,343

		第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,033
2. 受取利息			33
3. 為替差益			383
4. 雑益			639
営業外収益計			2,088
営業外費用			
1. 雑損失			476
営業外費用計			476
經常損失()			103,731
特別利益			
1. 投資有価証券売却益			344
特別利益計			344
特別損失			
1. 投資有価証券売却損			5,634
特別損失計			5,634
税引前中間純損失()			109,021
法人税、住民税及び事業税			83,391
法人税等調整額			57,672
中間純損失()			83,302

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純損失（ ）						83,302	83,302	83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	83,302	83,302	83,302
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,184,211	5,497,001	6,874,669

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純損失（ ）			83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）	2,708	2,708	2,708
当中間会計期間 変動額合計	2,708	2,708	80,594
当中間会計期間末 残高	168	168	6,874,838

重要な会計方針

	第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～15年 その他 8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
建物	14,109千円
器具備品	99,009千円
その他	308千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1 固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。	
有形固定資産	23,486千円
無形固定資産	7,909千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,341,156	6,341,156	-
(2) 未収入金	84,800	84,800	-
(3) 未収委託者報酬	652,916	652,916	-
(4) 未収運用受託報酬	313,405	313,405	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	15,932	15,932	-
資産計	7,408,210	7,408,210	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(258,107)	(258,107)	-
その他未払金	(44,843)	(44,843)	-
(2) 未払費用	(330,334)	(330,334)	-
負債計	(640,152)	(640,152)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（投資信託）

公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	125,079
合計	160,665

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	9,586	10,033	446
	小計	9,586	10,033	446
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	6,102	5,899	202
	小計	6,102	5,899	202
合計		15,689	15,932	243

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,350円88銭
1株当たり中間純損失金額	76円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎	
中間純損失（千円）	83,302
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失（千円）	83,302
期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
3. 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成28年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 信託事務の一部委託先 >

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年9月末日現在)	事業の内容
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420	
マネックス証券株式会社	12,200	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
楽天証券株式会社	7,495	

2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成28年11月末日現在、該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成28年5月9日	臨時報告書
平成28年7月25日	有価証券報告書
平成28年7月25日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月2日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。